

新年度予算や産業誘致など活発に議論

平成十五年第一回定例会は、二月十二日から三月十二日まで、二十九日間の日程で開催されました。

今回の定例会では、知事から提出された「平成十五年度三重県一般会計予算」など九十九件の議案と県教育委員会が行った退職手当返納命令処分に対する審査請求についての諮問議案一件および議員が提出した「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例案」が審議されました。

十二日の開会日には、知事から上程された議案の提案説明が行われました。十九日には、各会派の代表三人による質問が行われました。二十一日、二十五日、二十七日、三月四日には各議員からの一般質問が行われ、十六人の議員が質問に立ちました。なお、二月二十一日には二件の補正予算案と一件の請願が関係常任委員会で審査され、二十五日の本会議で先議のうえ原案どおり可決・採択するとともに意見書案一件が可決されました。また、二十六日には追加議案の上程がありました。

三月五日、六日、七日には、常任委員会が開催され、議案と請願の審査が行われました。

最終日の十二日には、先に可決した補正予算案以外の議案が原案どおり可決されたほか、諮問議案一件を棄却すべきものと答申しました。また、監査委員の選任同意議案に同意したのち意見書案三件、決議案二件を可決して閉会しました。

代表質問

新政みえ

三重の教育

金森 正 議員
(四日市市選出)

問

県教育委員会は平成十五年度予算で幅広い施策を示していますが、学校現場の意見を十分に聞き上げたものなのか、現場との一体感が感じられません。教員に対する研修も随分と実施されていますが、三重の教育の柱について、それぞれの教員が明確に語れる状況には至っていないと思います。その一例として、新卒者の就職問題に関連して、生徒の働く意欲を育むための大事な事業も予算計上されていますが、教員が研修会にあまり参加していないと聞きます。

そこで、三重の教育の柱について、県教育委員会と学校現場が同じ認識を持ち、その内容を強く県民に発信すべきと考えます。一体、三重の教育の柱は何なのか、所見をお聞きます。

答

県教育委員会では、二十一世紀の明日を担う人づくりのため、学習者起点の三重の教育を推進していきます。そのため、①子どもたちに基礎基本の学力を定着させ、自ら学び、考え、判断する「生きる力」の育成、②校内暴力や不登校などを解決し、安心して、楽しく学べる学習環境づくり、③教職員が情熱を持って、子どもに分かる教育を行い、子ども、保護者、地域から信頼される学校づくりの三点を基本的な考え方として、学校教育を推進していきたいと考えています。

- その他の質問事項
- ・ 北川県政を振り返って

自由民主党議員団

行政改革と県職員

岩名 秀樹 議員
(四日市市選出)

問

知事はマスコミから改革の先駆者としてもはやされていますが、肥大化した役人機構や役人への厚遇などを改善し、簡素で効率的な小さな県庁を作ることが県民の求める改革の原点であると思います。そのため、私がかねがね、民間への仕事の移譲とともに、県職員の削減や給与カットを求めてきましたが、知事は人事委員会勧告以上に踏み込むことはありませんでした。

しかし、県内の企業は今、大きなリストラを断行し、生き延びるのに必死です。県も削減目標を達成したと言われますが、企業に比べると努力が足りません。いかに外部委託を行い人員削減するかを考えると同時に、県民と苦しみを共有するためには、さらに役所自身の踏み込んだ努力が必要だと思えます。所見をお聞きます。

答

県では、平成十年から十五年の六年間で、定員の約六％、三百人を削減する定員適正化計画を立て、十四年度までに二百七十四人の削減を行った結果、目標は達成できると考えています。人事委員会勧告は基本的に尊重すべきと考えていますが、特殊勤務手当等、従来の不公平をなくすことにより総人件費抑制にも努力しています。従って、全国と比しても、そういう行政改革は実質的に進んでいると考えています。

- その他の質問事項
- ・ 二期八年の北川県政

無所属・MIE

経済特区の具現化

永田 正巳 議員
(四日市市選出)

問

地域の自主性に根ざした規制緩和を認める国の特区制度に基づき、四日市市や三重県では産業界と協働し、四日市臨海部工業地帯での「技術集積活用型産業再生特区」構想を要望しています。しかし、規制権限を手放すことを嫌う中央省庁の壁が高いと言わざるを得ません。県にあっては、この構想実現のため、さらに努力されるよう要望します。また、地域の活性化には規制改革だけが万能策になるわけではなく、四日市港の機能強化をはじめ、民間のやる気に対する財政的後押しが必要です。そこで、特区構想に対する財政支援について、県から国へ働きかけるとともに、県に対しても支援を要望するものですが、所見をお聞かせします。

答

この構想では、物流拠点としての四日市港の機能強化も重要な視点として位置付けています。また今後、国では今年四月から特区の認定手続きを開始しますが、早い時期にこの構想が現実のものとなるよう全力を尽くします。
なお、財政支援については、構想が描く姿を早期に現実のものとしていくため、緊急性のある経費を平成十五年度予算に計上しました。より踏み込んだ支援措置については、新知事のもとコンペを実施する予定の新価値創造予算の中で議論を進めていきます。

● その他の質問事項
・ 北川知事の統括

他

一般質問

知事の政治姿勢

木田 久圭一 議員
自由民主党議員団(鳥羽市選出)

問

知事は「今までの選挙の公約はスローガンであって県民から見えにくい。市長や知事選挙などに立候補しようとする人はマニフェスト(政策綱領)を掲げるべきである。」などと発言されています。それなら、知事の公約で県南部の支持を集めた三一新幹線構想について公約を果たせなかった理由をなぜ明確に説明しないのですか。それはスローガンだったと言っつもりなのですか。

マニフェストの必要性を訴える一方で、知事は自分自身の公約を実現できなかったことをどのように考えているのでしょうか。また、他の人をマニフェストで縛る権利があるのでしょうか。所見をお聞かせします。

答

私の選挙公報は県の総合計画「三重のくにづくり宣言」に基づいたものでした。その実施計画を第一次から第二次に移行させる際、計画の全項目にかかる進捗度を洗い出し、概ね80%達成できたものが約7割ありました。実現できなかったものもありました。概ね公約は達成できたものと自己評価し、第二次実施計画に移行したわけですので、説明責任も果たしていると考えています。なお、議員指摘の点については謙虚に受け止めますが、我々はそこから進化し、民主主義の向上を目指すべきだと考えています。

● その他の質問事項
・ 市町村合併と地方分権

他



福祉問題

杉之内昭二 議員
無所属・MIE(四日市市選出)

問

男女共同参画社会の推進にあたり、今、女性医師を窓口にした総合的に診療を行う女性専用外来が全国的に注目されています。公明党三重県本部が実施したアンケート調査でも、男性医師の診察に対する抵抗を訴える方が多いなど、女性専用外来の必要性が明確となつています。

そこで、県立病院が率先して女性専用外来を開設できないのでしょうか。また、民間病院でも女性が安心して受診できるように、県として何らかの施策を講じるべきと考えますが、所見をお聞かせします。

答

既に県立総合医療センターや志摩病院では乳腺外来を設置しています。しかし、県立病院全体での女性医師の割合などから、各診療科目ごとに女性スタッフを要する女性専用外来の設置は難しい状況にあり、人材の育成や確保が重要なポイントであると考えています。

また、女性特有のニーズに対応した外来診療については、新たな医療サービスのある方として重要な視点であると考えていますが、そうした医療を担う女性医師の確保等の課題もあり、関係医療機関を中心に、関係団体の協力を求め、連携し検討していきたいと考えています。

● その他の質問事項
・ 中小企業対策

他

教育長に問う

辻本 正 議員
新政みえ(度会郡選出)

問

白子高校や宇治山田商業高校といった県立高校に二名の民間人校長を登用するという新しい取組をどう変えるために、民間人の登用が必要なのでしょうか。また、職員や長年、教育界で活躍してきた人たちに對する影響や、教育全般に對する評価はどうなるのでしょうか。民間から教育界トップへは登用できても、逆に教育界の人を民間管理職に派遣することはできませんが、どうお考えでしょうか。所見をお聞かせします。

答

少子化やIT技術の進歩など、高等学校を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。校内暴力、いじめ、不登校などの課題もあり、公教育に對するニーズの多様化が進んでいます。これらの情勢に的確に対応するために学校経営は、従来の管理型から多角的経営型へ変化が求められています。

民間企業で培った経営感覚や柔軟な発想で、地域や学校の状況や課題を把握し、学校長として新しいかたちのリーダーシップを発揮することを期待しています。今後、民間人校長と教育界出身の校長とがお互いに学び、切磋琢磨することで、新たな学校教育が実現することを期待しているところです。

● その他の質問事項
・ 知事に問う

他